



世界戦後史

(狙われる各国史)

～夏期講座対象箇所除く～

ニュースは今！2026年入試の時事ヒント

～超戦後史は近年の世界史入試の流行！要注意！～

I. ドナルド＝トランプ、米大統領に就任！今までの米大統領と何が違う？似ている点は？

2025年、ドナルド＝トランプが再びアメリカ合衆国大統領に就任した。彼はすでに2017～21年の一期目で「アメリカ・ファースト」を掲げ、国際協調主義に背を向ける姿勢を鮮明にしていたが、再登板となる今回はさらに強い姿勢を打ち出している。果たして彼は、歴代の大統領の中でどのような位置に立つのだろうか。

アメリカ大統領史をふり返ると、トランプの姿勢は幾つかの過去の流れを思い起こさせる。1つは1823年のモンロー宣言。「アメリカのことはアメリカで、ヨーロッパのことはヨーロッパで」という相互不干渉を唱えた。これは、ウィーン体制への関与を拒否、一方でラテン＝アメリカの独立を促進させることとなった。また、トランプの「自国優先」は、民主党のウィルソンに代わり、共和党政権となった20世紀前半の孤立主義の伝統とも響き合う。特に第一次世界大戦後、ヴェルサイユ条約の批准拒否、国際連盟への加盟を拒否した上院の姿勢に近い。

だが一方で、トランプは孤立主義者というより「経済ナショナリズム」の体現者でもある。思い出されるのは1930年のスムート＝ホーリー関税法だ。大恐慌下でアメリカは高関税政策をとり、各国が報復関税を課すことで世界貿易が縮小し、こうした保護主義（ブロック経済など）が第二次世界大戦の遠因となった。トランプもまた関税政策を振りかざし、米中対立を激化させた。歴史的に見れば、自由貿易を基盤としてきた国際秩序を揺るがす存在だ。

さらに政治スタイルにも特徴がある。トランプのポピュリズム的な言動は、19世紀前半のジャクソン大統領（1829～37年）を連想させる。ジャクソンは「庶民の味方」を自称し、既存のエリート層に挑戦する政治を展開した。トランプもまたSNSを駆使して直接大衆に訴えかけ、政治的分断を拡大させた点で共通する。

では彼は本当に「異例の存在」なのか。アメリカ史には、戦時下のフランクリン＝ローズヴェルトのように国際協調を推進した指導者もいれば、冷戦期のレーガン大統領のように「強いアメリカ」を掲げつつ外交で妥協を見せた者もいた。トランプはそのどちらとも異なり、「国際協調より国内重視」という一貫性を持つ。彼はやはり、ジャクソン的ポピュリズムとスムート＝ホーリー法時代の経済ナショナリズムを組み合わせた存在に最も近いような気がする。

II. イスラエルとイランの直接対決！昔はこんな犬猿の仲ではなかったのに…

2025年、イスラエルとイランの争いがエスカレーションし、イスラエルがイラン本土を爆撃、さらにはアメリカ軍も爆撃を行った。この事態はイスラエルとイランの「関係悪化の最終段階」と

も言える。しかし忘れてはならないのは、両国がかつては協力関係にあったという事実である。

イスラエル建国（1948年）後、イランは当初から敵対していたわけではない。むしろパフレヴィー朝下の親米路線をとるイランは、西側の同盟国イスラエルと水面下で関係を持ち、石油の供給などで協力していた。ところが転機となったのが1979年のイラン革命である。ホメイニ師を指導者とするイスラーム革命は、親米的な干政を打倒し、イスラーム共和制を樹立した。この瞬間、イランは「反米・反イスラエル」の旗を掲げ、中東に新たな対立軸が生まれた。

しかし、1980～88年に行われたイラン＝イラク戦争では、アラブの雄を自称するイラク大統領サダム＝フセインを最大の敵としていたイスラエルが、イランへの軍事支援を行っていた事実がある。しかし、2003年のイラク戦争でサダム＝フセイン政権が崩壊すると、中東でイスラエルに挑戦できる「地域大国」としてイランの存在感は一層増した。以後、イスラエルにとってイランはパレスチナ問題と並ぶ安全保障上の脅威となる。

核開発問題を抱えるイランに対して、イスラエルは繰り返し「軍事オプション」をちらつかせ、米国を巻き込んだ緊張が続いた。こうしてイスラエル＝イラン関係は、冷戦期の「同盟的關係」からポスト冷戦期の「敵対関係」へと逆転した。今回の戦いはその象徴であり、背景には中東における宗派対立（スンナ派サウジアラビアvsシーア派イラン）、パレスチナ問題をめぐる国際世論の分裂、さらに米国の中東政策の揺らぎがある。＊サウジアラビアとイランは中国の仲介で2023年に国交を回復している。

ちなみに、ユダヤ人を、苦難の1つとされる「バビロン捕囚」から前538年に解放し、イェルサレムにおける神殿建設を認めたのはイラン人の王であるアケメネス朝ペルシアの建国者キュロス2世だった。そのことを今一度思い出して欲しいものである。

III. BRICS拡大！エジプト・サウジ・イランなどについて、2025年はインドネシアが加盟！

2025年、BRICS（初期メンバー：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ）にインドネシアが加盟した。すでにサウジアラビア、イラン、エジプトなどが加わり、BRICSは名実ともに「グローバル・サウスの旗手」となりつつある。BRICSは2000年代に台頭した新興経済国グループであり、冷戦後の「欧米中心の経済秩序」に挑戦する存在として注目されてきた。背景には、戦後体制を支えてきたIMF・IBRD体制が、途上国に十分な発言権を与えてこなかったという不満がある。その意味でBRICSは、非同盟運動（1955年バンドン会議、1961年ベオグラード会議）の流れを受け継ぐ存在とも言えるだろう。

インドネシアの加盟には特別な意味がある。インドネシアは世界第4位の人口を抱え、イスラーム最大の人口を持つ国でもある。さらに資源輸出国として東南アジア経済の中心に位置し、ASEANを通じて地域的影響力を持つ。かつてのスカルノ政権は反植民地主義を掲げ、アジア＝アフリカ会議（バンドン会議）の開催国でもあった。そうした歴史的立場から見れば、インドネシアのBRICS加盟は「再び新興国のリーダーを目指す歩み」とも言える。

ではBRICSは欧米の秩序を本当に揺るがすのか。冷戦期にも「第三世界」が結集しようとしたが、非同盟運動は米ソ対立に引き裂かれた。今日のBRICSも、民主主義のインドと権威主義の中国・ロシアという矛盾を抱える。だが確かに言えるのは、世界が「一極集中から多極化」へと移行していることだ。さらに注目すべきは、BRICSが「新開発銀行」を設立し、ドルに依存しない国際金融を模索している点である。これは、1997年におきたアジア通貨危機や2008年におきたリーマンショック以降に強まった「ドル支配への不満」が結実したものだ。インドネシアの参加により、ASEANとの連携も強化され、世界経済の「二重構造化」が一層進む可能性が高い。

IV. 和平が進まないロシア・ウクライナ戦争！ウクライナ史やクリミア史はまだ狙われる！

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は、2025年になっても終結の兆しを見せない。なぜ和平が進まないのか。その背景を探るには、ウクライナの歴史を振り返る必要がある。

ウクライナは中世以来、東欧とユーラシア草原の境界に位置し、周辺大国に翻弄されてきた。キエフ公国は「ルーシ」の中心として栄えたが、やがてモンゴルの侵入を受け、以後はリトアニア・ポーランド・ロシアに分割支配される。特に18世紀のロシア帝国〈エカチェリーナ2世時代〉は黒海北岸を併合し、ウクライナを「穀倉地帯」として取り込んだ。20世紀に入ると、ウクライナはソ連の一部となり、第二次世界大戦中にはナチス＝ドイツとソ連の戦場（独ソ戦）となった。スターリン期の強制移住や大飢饉（ホロドモール）は、ウクライナ人に深い記憶を残した。そして1991年のソ連崩壊により独立を果たしたが、クリミア半島の帰属問題は残り続けた。

2014年、ロシアはクリミアを併合し、以後ウクライナ東部で親露派と政府軍の戦闘が続いた。2022年の全面侵攻は、この「長い対立」の延長にある。つまり現在の戦争は単なる領土紛争ではなく、帝国と民族の歴史的関係の決着をめぐる闘争なのだ。和平が進まない理由はここにある。ウクライナは「主権国家としての完全独立」を求め、ロシアは「歴史的勢力圏の回復」を譲らない。NATOの東方拡大、冷戦終結後の勢力均衡の変化も火に油を注いだ。

冷戦史と比較すれば、これは「ベルリン危機」や「ハンガリー動乱」と同じく、国際秩序を根本から揺るがす事件である。だが違うのは、今回は「核保有国ロシア」が正面から関与していることだ。戦争の長期化は、欧州の安全保障を根本から揺さぶり、21世紀版の「鉄のカーテン」を形成しつつある。

V. イスラエルによるガザ攻撃、各国はガザを含むパレスチナ自治区を国家として承認する動き！

2025年、イスラエルによるガザ地区への攻撃が「非人道的」と国際世論から厳しく批判された。各国が相次いで「パレスチナ国家承認」に踏み切り、中東和平の構図は大きく揺らいでいる。

パレスチナ問題の起源は、第一次世界大戦中の国際政治にさかのぼる。「バルフォア宣言（1917年）」でイギリスは「ユダヤ人の民族郷土建設」を支持すると約束したが、同時にアラブ人にも独

立を約束しており、矛盾が残された。しかし、大戦後にオスマン帝国が崩壊すると、イギリスはパレスチナを委任統治領とした。第二次世界大戦後、ホロコーストの悲劇を経て、国際連合はパレスチナ分割決議（1947年）を採択。イスラエル建国（1948年）とともに第1次中東戦争が勃発し、以後もアラブ諸国とイスラエルの戦争が続いた。第3次中東戦争（1967年）でイスラエルはガザとヨルダン川西岸を占領し、ここから「占領問題」が国際政治の中心となった。

その後、PLO（パレスチナ解放機構）が抵抗を続け、1993年のオスロ合意で「二国家共存」が模索されたが、暫定自治区という形にとどまった。しかし入植拡大や過激派の対立で和平は進まず、その後、ガザ地区ではハマースが実効支配を強め、イスラエルとの戦闘が常態化した。2020年代に入っても、イスラエルの軍事力とアメリカの支援により、パレスチナは国家承認を得られなかった。しかし近年、欧州やグローバル・サウス諸国が相次いで承認に動いたのは、イスラエルの「長期占領」がアパルトヘイトや植民地主義にあたるとの批判が強まったからである。

歴史的に見れば、ガザ攻撃と国家承認の動きは「植民地解放と民族自決」の延長線上にある。ベトナム戦争やアルジェリア戦争と同じく、武力と民族運動のせめぎ合いの中で「国家承認」という国際的武器が使われ始めたのだ。パレスチナはついに「中東戦争の進化形」として国際政治の正面に再浮上した。

VI. トランプ関税！さらなる物価高で経済は崩壊するのか！世界恐慌の二の舞なのか？

再登板したトランプ大統領が打ち出したのは、新たな高関税政策である。アメリカの製造業保護を名目とする「トランプ関税」は、世界経済に衝撃を与え、物価高や供給網の混乱を招いた。

この政策の歴史的ルーツは明らかだ。1930年のスモート＝ホーリー関税法である。株価大暴落の翌年、アメリカは輸入品に高関税を課したが、各国の報復関税を呼び込み、世界貿易は縮小した。その結果、世界大恐慌を出現させ、経済不安が国際協調を崩壊させ、ファシズムの台頭を助長したとされる。

自由貿易体制は第二次世界大戦後、GATT（関税及び貿易に関する一般協定、1947年）を経てWTO（世界貿易機関、1995年）へと発展した。アメリカはこの体制の中心にあったが、21世紀に入ると新興国の台頭や米中対立により、自由貿易への支持は揺らぎ始めた。トランプの「アメリカ・ファースト」はその帰結であり、保護主義の復活を意味する。歴史を見れば、関税政策は国内産業保護と国際摩擦のジレンマを繰り返してきた。19世紀にあったドイツ関税同盟、イギリス帝国における特惠関税など、帝国主義時代の経済ナショナリズムと同じ構図である。さらに言えば、経済ナショナリズムはしばしば政治ナショナリズムと結びつく。19世紀のアメリカではジャクソン大統領が「関税政策」を国内支持基盤とした（これは自由貿易）。今日のトランプも同様に、農業州や工業州の不満を糧にしている。つまり、関税は単なる経済政策ではなく「ポピュリズムの道具」なのである。

したがって、トランプ関税の本質は「経済ナショナリズムの再来」であり、それは大恐慌期の教

訓を想起させる。歴史は示す——保護主義は短期的に支持を集めても、長期的には世界を分断し、大戦争へとつながりかねないのだ。

VII. 移民問題に揺れる！イギリス・ドイツ・フランス、そして日本でも、いわゆる極右政党が台頭！

イギリス・ドイツ・フランス、さらには日本でも移民問題をめぐって社会の分断が深まっている。欧州では極右政党が選挙で躍進し、「排外主義」と「多文化共生」が鋭く対立している。

移民問題は近代以降の世界史の中で繰り返されてきた。19世紀半ばにはアイルランド移民や中国移民、19世紀後半にはロシアからユダヤ人移民がアメリカに大量流入した。そうした中、1882年に初の移民法として、華人排斥移民法が制定された。さらに、20世紀前半にはアメリカで「移民法（1924年）」が制定され、アジア系移民が排除され、東欧・南欧からの移民も制限された。ヨーロッパでも、戦後の「労働移民」が社会摩擦を生んだ。西ドイツではトルコ人労働者（ガストアルバイター）が大量に受け入れられ、フランスには旧植民地アルジェリアからの移民が流入した。冷戦後の東欧移民や21世紀の中東難民問題は、その延長にある。

こうした移民流入への反発が極右の台頭を促すのも歴史の常である。1920～30年代、世界恐慌下で自民族中心主義が強まり、ドイツではナチス、イタリアではファシスト党が政権を握った。そうして、今日のヨーロッパでは、移民問題や経済不安を背景に右翼政党の台頭が顕著である。イギリスではEU離脱を推進したUKIPの流れを汲むリフォームUK、フランスではルペン率いる国民連合やゼムールの再征服、ドイツではAfDが東部（旧東ドイツ）を中心に支持を拡大している。これら三国の動きは欧州政治の中核に位置し、従来の中道勢力を脅かす存在となりつつある。移民排斥や反EUを掲げる極右の躍進は、欧州統合と民主主義の未来を揺るがしている。

だが忘れてはならないのは、移民が受け入れ国の社会を活性化してきた歴史である。アメリカは「移民の国」として発展し、現代ドイツ経済も移民労働力に支えられている。文化的にも、音楽・料理・思想の交流は移民社会の恩恵である。つまり、移民問題は「リスク」と「可能性」の両面を持つ。極右の排外主義が優勢となるか、多文化共生の道を選ぶか——21世紀の欧州と日本は歴史の岐路に立っている。

VIII. ローマ教皇が亡くなった！そして、新教皇は汚職で揺れるヴァチカンを変えられるのか？

2025年、イエズス会出身のフランシスコが死去し、後継として史上初のアメリカ人教皇が選出された。その名は、レオ14世。揺れるヴァチカンは、果たして刷新されるのだろうか。

ローマ教皇は西欧史において常に宗教と政治の交点に立ってきた。中世では、叙任権闘争や十字軍の推進で「普遍君主」として君臨し、13世紀・インノケンティウス3世の時代にローマ教皇権の絶頂を迎えた。しかし、1303年に起きたアナーニ事件以降、教皇権は衰退の道をたどった。ルネサンス期には腐敗が進み、宗教改革（1517年）の原因をつくった。近代以降、教皇は世俗権力

を失い、1870年にイタリア王国がローマ教皇領を併合したことで、教皇領は消滅。時のローマ教皇は、「ヴァチカンの囚人」を宣言し、イタリア国王と対立した。

しかし、1929年のラテラノ条約によりヴァチカン市国が独立し、ローマ教皇領は復活。教皇は精神的指導者として再出発した。第二ヴァチカン公会議（1962～65年）は現代カトリックの刷新をもたらし、その後、ポーランド人教皇ヨハネ・パウロ2世は冷戦終結に大きな役割を果たした。

フランシスコは「南米出身の初の教皇」として格差や環境問題に取り組んだが、同時にヴァチカン内部の汚職問題や司祭の性的虐待スキャンダルに直面した。新教皇がアメリカ人であることは、カトリックの中心がグローバル化しつつある象徴でもあり、「伝統」の変化のはじまりとも言える。歴史的に見れば、教皇庁は常に「改革」と「腐敗」を繰り返してきた。新しい教皇の登場はまたも改革の時代を開くのか、それとも危機を深めるのか。

さらに、アメリカはプロテスタントが多数派であり、カトリックは少数派にとどまる。そのアメリカから教皇が選ばれたことは、宗教地図の変化を象徴する。グローバル・サウスの信徒増加、欧州の世俗化という流れが、ついにカトリックの中心を動かしたのである。

IX. インド ✕ パキスタン、タイ ✕ カンボジア…昔からの因縁に火が付いた！

世界各地では今も領土紛争が続く。南アジアではインドとパキスタンがカシミール地方を争い、東南アジアではタイとカンボジアが国境にある寺院の帰属をめぐって対立している。

これらの紛争はすべて「植民地時代の国境線」と「民族・宗教の分断」に起因する。インド・パキスタンは1947年の印パ分離独立によりヒンドゥー教徒とイスラーム教徒が分断され、カシミールは分割の象徴となった。タイとカンボジアの国境紛争（アンコール朝の仏教寺院が多い）も、フランス植民地時代の境界線が火種である。

歴史的に見れば、こうした地域紛争は冷戦後に数多く噴出した。ボスニア内戦（1992年～）と Kosovo 紛争（1999年～）、ルワンダ内戦（1994年～）も同じく「民族・国境」の問題だった。すなわち、帝国や植民地体制の崩壊が「未解決の火種」を各地に残したのだ。21世紀に入っても、民族・宗教・国境の問題は解決されず、むしろ大国の介入で複雑化している。また、インドとパキスタンの対立には核兵器という新たな危機が存在する。

歴史の教訓は明確だ——こうした紛争は長期化しやすく、しばしば国際秩序を不安定化させる。まさに「20世紀の問題」が21世紀に持ち越されているのである。

一方で稀有ではあるが、対立に終わりの兆しが見えてきた事例もある。カフカス地方ではソ連崩壊後に国境が確定せず、アルメニア（アルメニア正教）とアゼルバイジャン（イスラーム教）の対立が激化して、両者がナゴルノ・カラバフをめぐり衝突してきた。アルメニアの背後にはロシア、アゼルバイジャンの背後にはトルコがいたが、2023年の衝突では、ウクライナとの紛争が続いていたロシアがアルメニアを積極的に支援できなかった。その結果、アルメニアはナゴルノ・カラバフから撤退することになった。

㊦ インドネシア

1945年：【 ㉑ 】より独立宣言

49年：インドネシア連邦共和国の成立 (ハーグ協定)

【 ㉒ 】大統領 …… 建国五原則 (パンチャ=シラ) ↓
神への信仰 民族主義 民主主義 社会主義 人道主義

54年：東南アジア条約機構 (SEATO) には不参加

55年：第1回アジア=アフリカ会議 (in バンドン) を主催

59年：“国家に指導された民主主義” 提唱 = NASAKOM (ナサコム) 体制

65年：【 ㉓ 】から脱退 (⇔ 反共マレーシアが非常任理事国に当選したこと)

：【 ㉔ 】(共産党によるクーデタを国民党が返り討ち) ⇔ 軍部主導へ

67年：東南アジア諸国連合 (ASEANの) 結成 …… 反共 ⇔ 中立

68年：【 ㉕ 】大統領就任 (~98年) ⇔ 98年：民主化 by メガワティ大統領 (女性)

*開発独裁とは？

*アジア通貨危機 (97) とは？

*東ティモール, 西イリアン, アチェ (in スマトラ島) の分離独立！

Horizontal dotted lines for writing notes on page 127.



ミャンマー



フィリピン



フィリピン



インドネシア

第三講 南アジア

㉑ インド共和国

1950年～：首相：【 ① 】

1954年：【 ② 】会議 …… インドシナ戦争の早期解決を求めて

：ネルー・【 ③ 】会談「平和五原則」

65年：第2次印パ戦争 …… 【 ④ 】地方をめぐる〈首相：シャストリ〉

71年：第3次印パ戦争 …… 【 ⑤ 】反乱〈首相：インディラ＝ガンディー〉

⇒ 71年：東パキスタンは【 ⑥ 】として独立 都)ダッカ 首相)ラーマン

㉒ パキスタン共和国

1956年～：大統領：ミルザ ⇄ 総督【 ⑦ 】(全インド＝ムスリム連盟指導者)

1958年：アユブ＝カーンの軍部クーデタ (by 米) のちに、米中接近の仲介

㉓ スリランカ民主社会主義共和国

1948年：独立 72年に改名

1959年：バンダラナイケ女史首相に就任 …… 【 ⑧ 】語の公用化

【 ⑨ 】の国教化

* 【 ⑩ 】人による分離独立問題 (× 【 ⑪ 】人政権に対して)

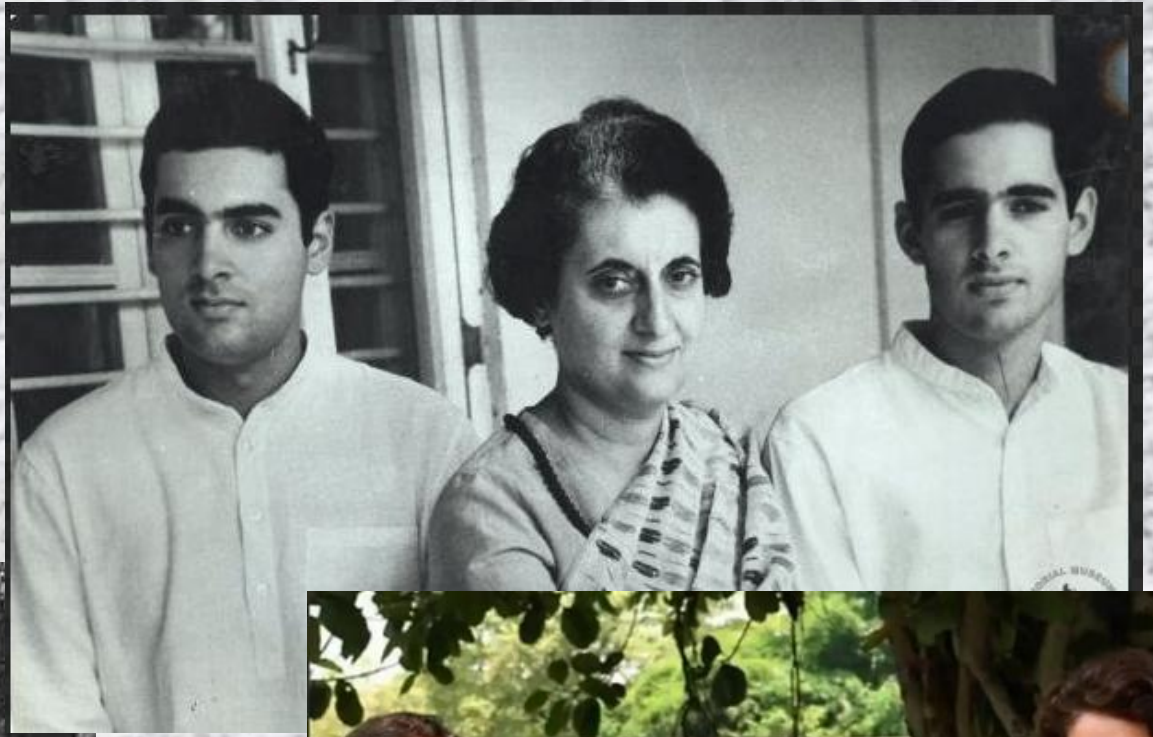
(ヒンドゥー教)

(上座部仏教)

2009年：内戦終焉

Blank lined area for notes.

インド



第四講 西アジア

Ⓐ トルコ

- 1952年：【 ① 】に加盟（親米政権）…… ギリシアとともに
 54年：バルカン軍事同盟条約の締結（反共 …… +ユーゴ・ギリシア）
 55年：トルコ＝イラク相互防衛条約
 ⇒ 中東（バグダード）条約機構【 ② 】結成（+イラン・パキスタン）
 59年：中央条約機構【 ③ 】に改称（⇐ イラク革命（58）でイラクが脱退！）
 79年：中央条約機構から脱退（⇐ 同年：イランも脱退）で機構崩壊！
 *現在のトルコ …… 【 ④ 】大統領の失政とEU加盟の断念とトルコ＝リラの暴落

Ⓑ アフガニスタン

- 1973年：ザヒル＝シャー国王追放 ⇒ 王政廃止
 78年：タラキ政権（左翼人民民主主義）の樹立
 …… 急進的な土地改革を実施（×守旧的イスラーム宗教勢力の反発）
 79年：ソ連軍<【 ⑤ 】書記長>のアフガン侵攻 ⇒ アミン暗殺
 86年：ナジブラ政権樹立
 88年：ジュネーブ協定により和平 ⇒ 89年ソ連軍<【 ⑥ 】書記長>の完全撤退
 96年：【 ⑦ 】政権の誕生（全土の8割を制圧）⇐ ソ連軍撤退後の内戦に勝利
 98年：ケニア・タンザニアで【 ⑧ 】（国際テロ組織）によるアメリカ大使館爆破事件が
 起こる
 ⇒ この事件の主犯【 ⑨ 】がアフガニスタンへ ⇒ アフガニスタン政府は保護
 2001年：米英軍によるアフガン空爆 ⇐ 【 ⑩ 】事件への報復
 ⇒ 【 ⑪ 】人のカルザイが議長に就任 ⇒ のちの大統領に
 2021年：【 ⑫ 】新政権の樹立

Ⓒ レバノン

- *マロン派キリスト教徒の親西欧政策 × アラブ（イスラーム教）
 1943年：レバノン共和国としてフランス支配より独立
 58年：反政府暴動（⇐ 【 ⑬ 】軍出兵で鎮圧される）
 75年：内戦開始
 82年：イスラエル軍の南レバノンへ侵攻（⇐ 首都ベイルートのPLO本部攻撃）
 × シーア派民兵組織【 ⑭ 】の結成 ⇐ イラン

㊦ イラン

1925年～：パフレヴィー朝成立

1951年：首相【 14 】による石油国有化宣言！ × アングロ＝イラニアン石油会社(英)

53年：イラン＝クーデタ …… 国王派軍人ザヘディによる政権奪取 + アメリカ

60年代：【 15 】開始〈by パフレヴィー2世〉 …… × トゥデー党(労働者中心)

79年：イラン＝イスラム革命(⇒ 最高指導者【 16 】)師による取捨)

①産油量削減 ⇒ 第二次オイルショック(79) ②反米反ソ

③復古主義(シーア派) ④80～88年：【 17 】との戦争へ

㊧ イラク

1932年：国王ファイサルで独立 ※フセインの子

1958年：イラク革命〈by 軍人【 18 】〉 …… ハーシム家崩壊 ⇒ 共和政に

影響) ⇒ アラブ連邦(+ヨルダン)・METO崩壊(⇒ CENTOとなる！)

⇒ レバノン・ヨルダンにて反政府暴動

79年：【 19 】大統領就任：バース党

⇒ イラン＝イラク戦争(80～88) ⇒ 湾岸戦争(91) ⇒ イラク戦争(2003)

⇔ クウェート侵攻(90)

㊨ エジプト

1936年：完全独立

1952年：エジプト革命 …… 【 20 】〈ナギブ・ナセル〉が王政打倒

54年：エジプト＝クーデタ …… ナセルが政権奪取 *社会主義とアラブ民族主義

56年：スエズ動乱(第2次中東戦争：～57年)

(原因) アスワンハイダム建設費融資を要請 ⇒ 英と米拒否, ソのみが承諾

⇒ 【 21 】国有化宣言 ⇒ 英・仏・イスラエル軍の侵攻

(結果) 国連の即時停戦決議・ソ連のエジプト支持により英仏・イスラエル軍は撤退

67年：第3次中東戦争でシナイ半島・ガザ地区失う！

79年：エジプト＝イスラエル平和条約(⇔ 78年：米〈カーター〉の仲介)

[イスラエル〈ベギン〉・エジプト〈サダト〉 ⇒ 82年：【 22 】の返還！]

*一時的に【 23 】より脱退(89年に復帰)

81年：サダト大統領暗殺 ⇒ 【 24 】大統領就任！ ⇒ 2011年：【 25 】で失脚

Horizontal dotted lines for writing notes.



ウサマ=ビン・ラーディン

米の中枢狙い同時テロ



死傷者数千人 日本人33人
安否不明

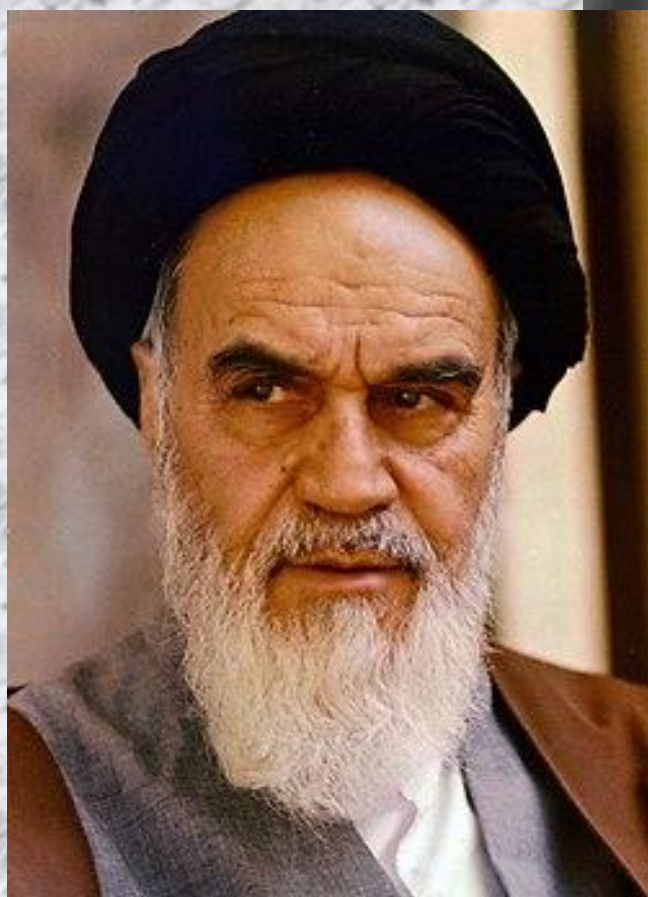
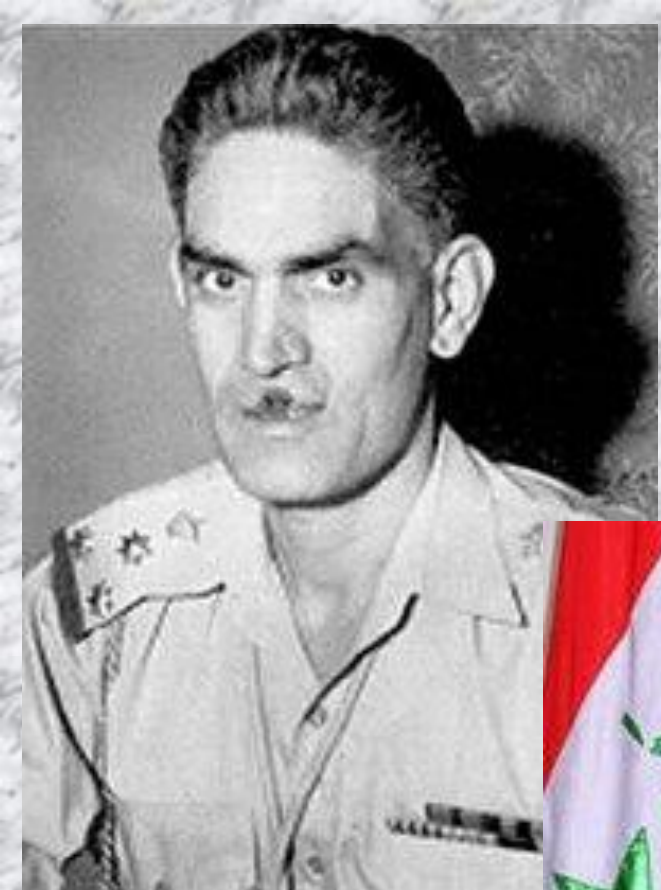
米大統領が

NY貿易ビル2棟崩壊
国防総省にも突入炎上

乗っ取り機か

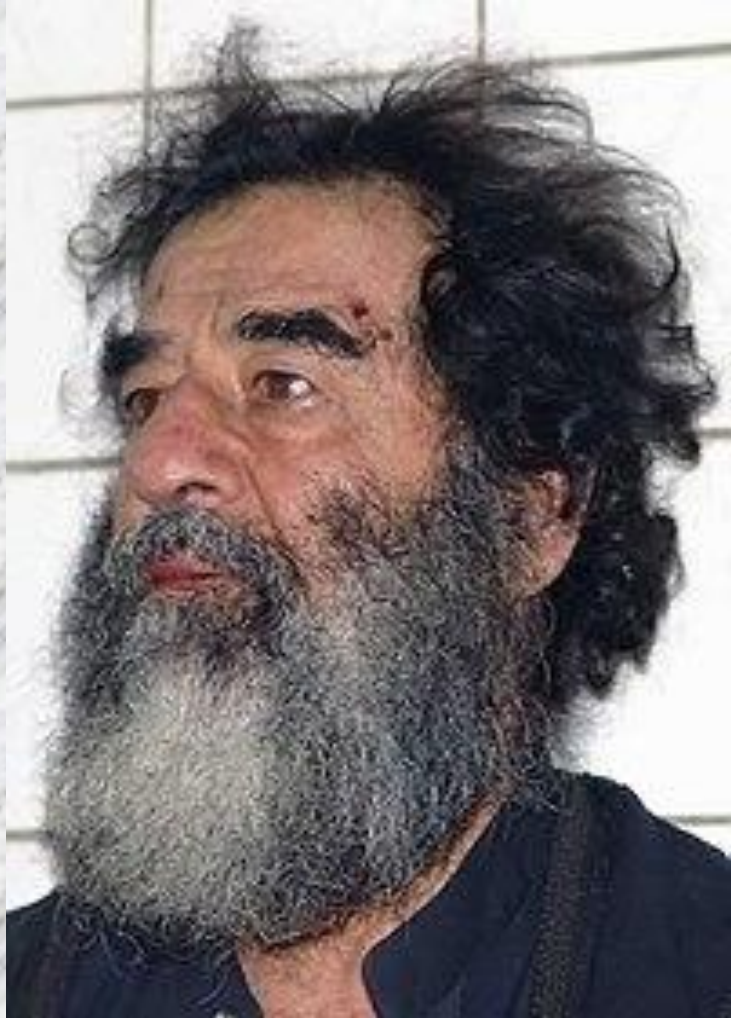
11日、航空機に衝突され炎上するニューヨークの世界貿易センタービル(右)と近隣のビル群。AP

ピッツバ

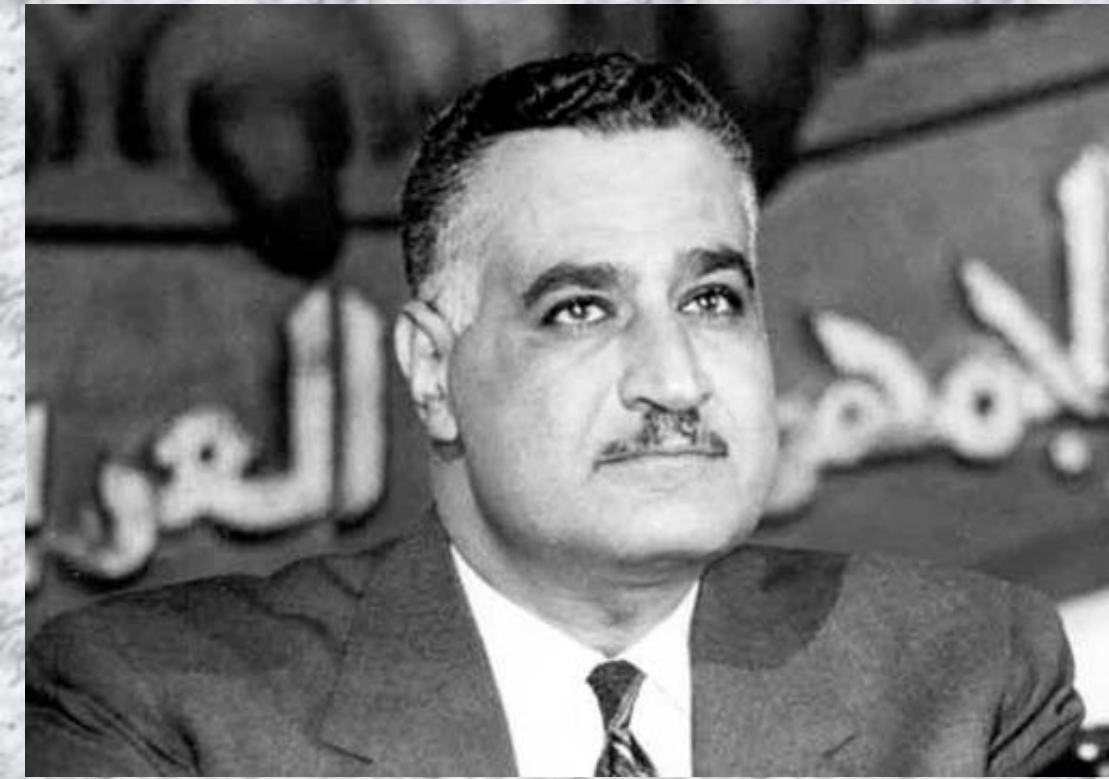


イラク

イラン



サダム=フセイン



**エジプト大統領
ナセル ⇨ サダト ⇨ ムバラク**

～アフリカ5つの+α～

①コンゴ動乱(60～65)とは？

首相 ルムンバ × 【 14 】 州知事 ヨンベ × モブツ(コンゴ国軍)

65年:モブツ独裁(+ アメリカ支援)

71年:ザイル共和国と改名(都:キンシャサ)

②アパルトヘイト政策の行方

59年:パンツースタン政策 …… ホームランド設置

60年:シャープビル虐殺 62年:ANCの非合法化 ※ANC=アフリカ民族会議

× ソウェト蜂起(76), 国連安保理による制裁(77)

91年:アパルトヘイト基幹三法廃止 *人種登録法・原住民法・集団地域法

〈アフリカーナー:【 15 】 + 黒人:【 16 】〉

94年:【 16 】 が黒人初の大統領になる

③エチオピア革命(74)とアフリカの角問題(67～78)

⇒ OAU(63)の本部に

⇒ 上からの近代化

⇒ 皇帝【 17 】 退位(by 軍部左派メンギスツのクーデタ)

*【 18 】 州をめぐる民族問題 エチオピア人 × ソマリア人

④アルジェリア独立問題

FLN(アルジェリア民族解放戦線) × 【 19 】 (+フランス軍部)

62年:【 20 】 協定…… 仏大統領ドゴール + ベンベラ(非同盟運動)

65年:ブーメディエンによる軍事クーデタ

⑤ルワンダ紛争(内戦)(1990年～)

【 21 】 族(多数派政府) × 【 22 】 族(少数派)

↳ 94年:ルワンダ虐殺(4～7月の約100日間) ※PKOの対応に問題が…

Handwriting practice lines consisting of horizontal dotted lines.





des Mille Collines
Hôtel





第六講 西・南・北欧諸国

④ 東西ドイツの分裂と歩み(48～49年：ベルリン封鎖)

1949年：ボン基本法 制定 ⇒ 5月：ドイツ連邦共和国の成立
10月：ドイツ民主共和国の成立

54年：【 ① 】 協定(主権回復, 再軍備によるNATO加入)

61年：東ベルリンに【 ② 】 構築 (×東独：ウルブリヒト)

67年：ルーマニアとの国交回復, EC発足・加盟

70年：【 ③ 】 との国交回復(オーデル=ナイセ河を国境とする)

72年：東西ドイツ基本条約(～東独：ホネカー)

73年：東西ドイツ国連同時加盟

89年：ベルリンの壁崩壊(11/9) ⇔ 東欧革命

90年：東西ドイツ統一 首相【 ④ 】 大統領【 ⑤ 】

首相



⑤ フランス(45年～：第四共和政, 58年～：第五共和政)

—第四共和政の危機— <首相：マンデス=フランス>

1954年：ジュネーヴ休戦協定(ベトナム撤退), アルジェリア解放戦争の開始

—第五共和政の成立— 反米反英の独自路線

1958年：【 ⑥ 】 大統領の就任

①60年：4番目の核保有

②62年：【 ⑦ 】 独立(エヴィアン協定)

③63年：部分的核実験禁止条約に調印せず(中国と共に)

④64年：中華人民共和国承認

⑤66年：NATO軍事機構より脱退

⑥68年：【 ⑧ 】 (学生デモ) ⇒ 総選挙で大勝 ⇒ 69年：退陣

⇒ ポンピドゥー ⇒ ジスカールデスタン ⇒ ミッテラン ⇒ シラク ⇒ サルコジ

⇒ オランド ⇒ マクロン

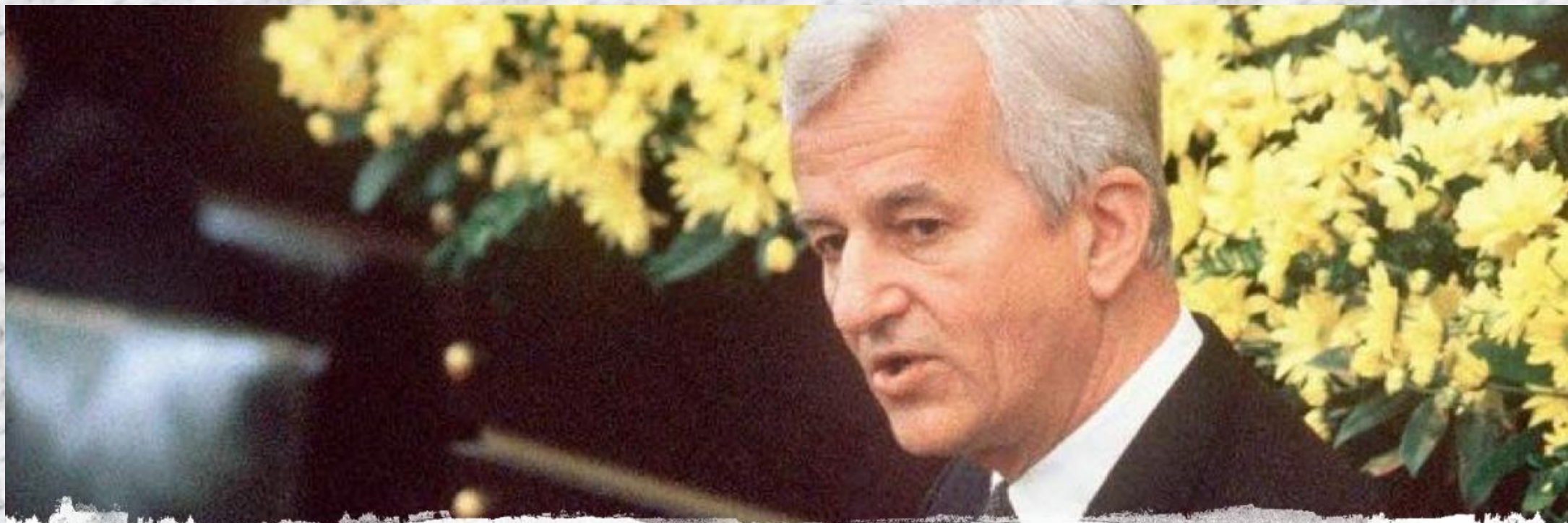
Blank lined area for notes on page 139.



**独首相ブランド
(ドイツ社会民主党)**



**独首相コール
(キリスト教民主同盟)**



“過去に目を閉ざす者は、現在にも盲目になる”

リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー

1985年のドイツ連邦議会での名言



英保守党チャーチル と 英労働党アトリー



**仏大統領
ド=ゴール**



**英首相サッチャー
と独首相コール**



第八講 旧ソ連邦

ソ連邦の流れ (⇐ 53年：スターリンの死)

集団指導体制へ 首相：マレンコフ × 書記長：フルシチョフ

1955年：ジュネーヴ四巨頭会談

56年：スターリン批判 (共産党第20回大会にて)

 コムinform (共産党情報局) の解散, ユーゴとの和解

57年：人工衛星【 ① 】打ち上げ ⇨ 米の焦り ⇨ フルシチョフ訪中へ

61年：人間衛星船【 ② 】打ち上げ (by ガガーリン少佐)

68年：【 ③ 】を弾圧 (in チェコスロヴァキア)

74年：文豪ソルジェニツィンを追放

79年：アフガニスタンへの侵攻

83年：大韓航空機撃墜事件, ラングーン爆弾テロ

86年：【 ④ 】原発事故

88年：アフガニスタンより撤退開始 (~ 89)

89年：【 ⑤ 】会談 (冷戦終結)

90年：大統領制導入

☆ゴルバチョフの3つの方針

①改革 (【 ⑥ 】)

②情報公開 (【 ⑦ 】)

③【 ⑧ 】 (ヨーロッパの1つの家)

91年：八月革命<ゴルバチョフを軟禁>

⇨ ロシア共和国大統領<【 ⑨ 】>が右派勢力を一掃

⇨ ソ連邦解体 (⇨ 【 ⑩ 】成立)

〔独立国家共同体〕…… 現在10ヵ国

ロシア・ベラルーシ・モルドバ・アルメニア・アゼルバイジャン・カザフスタン・

ウズベキスタン・トルクメニスタン・タジキスタン・キルギス

※グルジア (現在名はジョージア) は93年に加盟, 08年に脱退

ウクライナは創設国の1つだったが2018年に脱退

☆21世紀に入り, 各国で独裁政権が崩壊 ⇨ 2003年のイラク戦争以降

バラ革命 (【 ⑪ 】), オレンジ革命 (【 ⑫ 】), チューリップ革命 (【 ⑬ 】)

※ロシア=ウクライナ戦争については夏期講習「国際問題を解決するための世界史」を参照



Series of horizontal dotted lines for taking notes.

第七講 東欧諸国

④ ソの衛星国…コメコン& WTOを構成

- 1956年: **反ソ** ポーランド……【 ① 】による自主解決で民主化!
暴動 ハンガリー……【 ② 】(鎮圧・処刑される)⇒ カダル新政権樹立
- 61年: アルバニア <【 ③ 】> & 65年: ルーマニア <【 ④ 】>の自主路線
- 68年: “【 ⑤ 】”(チェコ) = <【 ⑥ 】>改革 …… “人間の顔をした社会主義”
 ⇒ ×ワルシャワ条約機構軍(5ヵ国)による鎮圧
 ……【 ⑦ 】 = ドクトリン(制限主権論)
 ⇒ フサク新政権へ移行(×ルーマニア, ユーゴスラヴィアは反発)
- 77年: 憲章77(×チェコ)のフサク政権, by劇作家ハヴェル)
- 80年: グタニスク協定(ギエレク政権+労) ⇒ 自主管理労組【 ⑧ 】成立
 : 【 ⑨ 】大統領の死 ⇒ ユーゴ内戦(6共5民4言3宗2文1国)
- 88年: 【 ⑩ 】宣言(=ソ連の優越的指導性を否定)
 ⇔ ゴルバチョフの外交方針である【 ① 】より

⑤ 1989年: 東欧民主化革命の背景ポイント

- (契機) 【 ⑫ 】・ 境との国境開放 ⇒ 集団脱出 *パン=ヨーロッパ・ピクニック
- (ポーランド) 【 ⑬ 】主導内閣成立 <大統領: 【 ⑭ 】・首相: マゾビエツキ>
- (バルト3国) “自由の鎖”(8/23) = タリン〜リガ〜ビリニュス
- (東ドイツ) 【 ⑮ 】退陣 ⇒ ベルリンの壁崩壊(11/9) ⇒ 90年: 東西ドイツ統一
 *社会主義統一党の解体
- (ハンガリー) カダル退陣 ⇒ 複数政党制へ, 共産党を社会党へ改名
 ⇒ グロース退陣 ⇒ ネーメトによる自由化
- (ブルガリア) 独裁者ジフコフ辞任 ⇒ “民主勢力同盟”内閣へ
- (チェコスロヴァキア) 【 ⑯ 】 (“市民フォーラム”勝利, byハヴェルとドブチェク)
 *93年: チェコとスロヴァキアに分離
- (ルーマニア) 【 ⑰ 】夫妻死刑 ⇒ 救国戦線評議会の結成 <イリエスク議長>
- (アルバニア) 90年: 自由選挙 ⇒ 労働党一党独裁否定

⑥ モザイク国家ユーゴスラヴィアの分裂 ※授業内に詳細解説

1991~99年 ユーゴ紛争 [ボスニア紛争, コソヴォ紛争 etc]

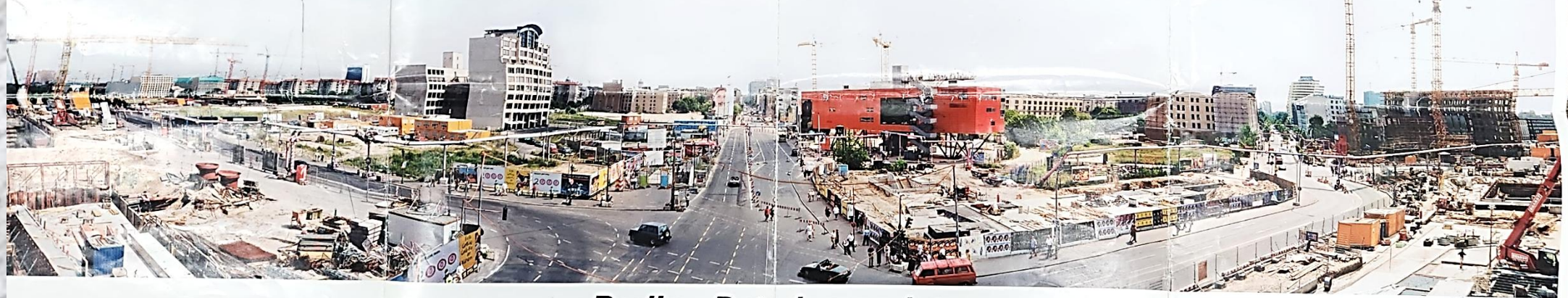
1987



1990



2000

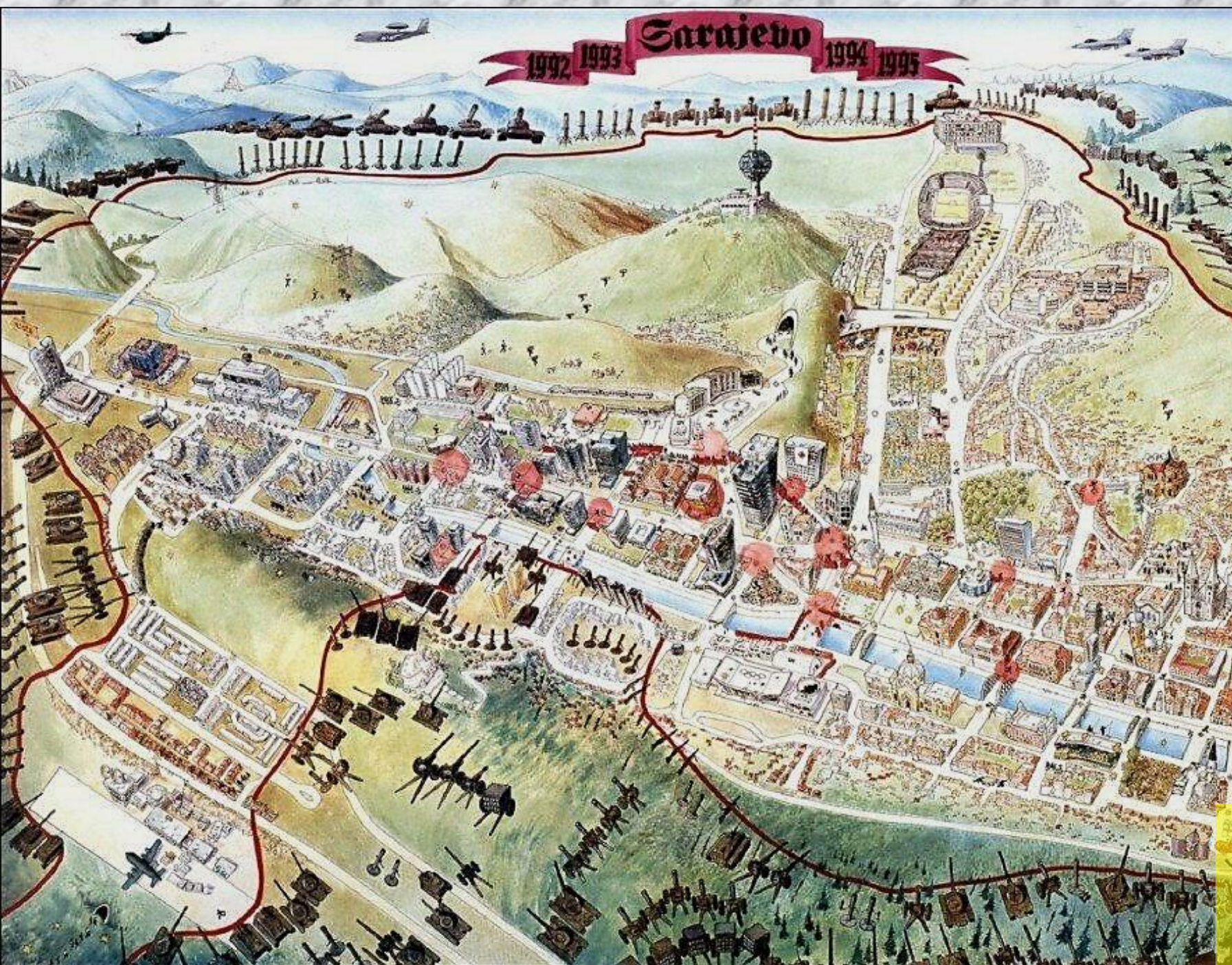


Berlin - Potsdamerplatz



ルーマニア大統領
チャウシエスク





**セルビア大統領
ミロシャヴィッチ**

第八講 旧ソ連邦

ソ連邦の流れ (⇐ 53年：スターリンの死)

集団指導体制へ 首相：マレンコフ × 書記長：フルシチョフ

1955年：ジュネーヴ四巨頭会談

56年：スターリン批判 (共産党第20回大会にて)

 コムinform (共産党情報局) の解散, ユーゴとの和解

57年：人工衛星【 ① 】打ち上げ ⇨ 米の焦り ⇨ フルシチョフ訪中へ

61年：人間衛星船【 ② 】打ち上げ (by ガガーリン少佐)

68年：【 ③ 】を弾圧 (in チェコスロヴァキア)

74年：文豪ソルジェニーツィンを追放

79年：アフガニスタンへの侵攻

83年：大韓航空機撃墜事件, ラングーン爆弾テロ

86年：【 ④ 】原発事故

88年：アフガニスタンより撤退開始 (~ 89)

89年：【 ⑤ 】会談 (冷戦終結)

90年：大統領制導入

☆ゴルバチョフの3つの方針

①改革 (【 ⑥ 】)

②情報公開 (【 ⑦ 】)

③【 ⑧ 】 (ヨーロッパの1つの家)

91年：八月革命<ゴルバチョフを軟禁>

⇨ ロシア共和国大統領<【 ⑨ 】>が右派勢力を一掃

⇨ ソ連邦解体 (⇨ 【 ⑩ 】成立)

〔独立国家共同体〕…… 現在10ヵ国

ロシア・ベラルーシ・モルドバ・アルメニア・アゼルバイジャン・カザフスタン・

ウズベキスタン・トルクメニスタン・タジキスタン・キルギス

※グルジア (現在名はジョージア) は93年に加盟, 08年に脱退

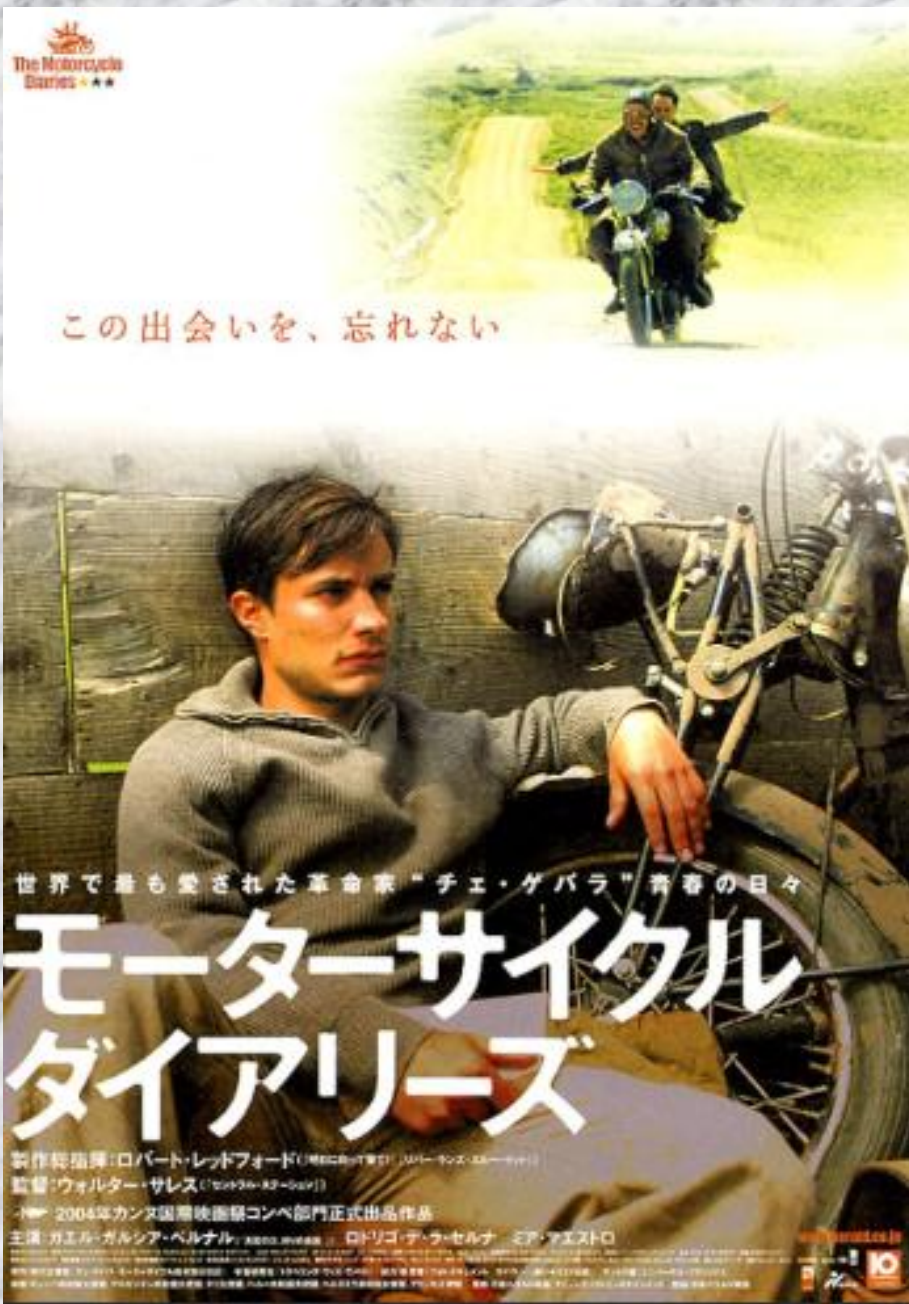
ウクライナは創設国の1つだったが2018年に脱退

☆21世紀に入り, 各国で独裁政権が崩壊 ⇨ 2003年のイラク戦争以降

バラ革命 (【 ⑪ 】), オレンジ革命 (【 ⑫ 】), チューリップ革命 (【 ⑬ 】)

※ロシア=ウクライナ戦争については夏期講習「国際問題を解決するための世界史」を参照

Blank lined area for notes.





～10コの反共機構～

48年:米州機構(OAS)

49年:北大西洋条約機構(NATO)

51年:日米安全保障条約(→60年に新安保)

:太平洋安全保障条約(ANZUS)

53年:米韓相互防衛条約

54年:東南アジア条約機構(SEATO)

:米華相互防衛条約

55年:中東(バグダード)条約機構(METO)

→59年:中央条約機構(CENTO)

67年:東南アジア諸国連合(ASEAN)

第九講 北米諸国(合衆国・カナダ)

アメリカ合衆国大統領史

- 33代(民) トルーマン (国務長官)【 ❶ 】⇒ アチソン
 内)【 ❷ 】政策, 赤狩り(マッカーシズム)
 外)【 ❸ 】政策, ポイント=フォア計画
- 34代(共) アイゼンハワー (国務長官)【 ❹ 】
 内) 黒人運動の激化, 軍産複合体を批判(1961)
 外)【 ❺ 】政策, 瀬戸際外交
- 35代(民) ケネディ (国務長官)ラスク (国防長官)マクナマラ
 内)【 ❻ 】政策
 ワシントン大行進(1963) by【 ❼ 】
 外)“進歩のための同盟” ✕ キューバ革命
 キューバ危機(1962) ⇒ 部分的核実験停止条約(1963)
- 36代(民) ジョンソン
 内)“【 ❽ 】”……【 ❾ 】(1964)の制定
 貧者の行進中にキング牧師暗殺(1968), 司法長官ロバート=ケネディ暗殺(1968)
 外)【 ❿ 】開始(1965) ⇒ ベトナム戦争への軍事介入(〜バリ和平交渉開始)
- 37代(共) ニクソン (国務長官)【 ⓫ 】
 内)“法と秩序”
 【 ⓬ 】の月面着陸(1969), ニクソン=ショック(金とドル交換停止:1971)
 【 ⓭ 】事件(1972), 訪中&訪ソ(1972), 初の辞任(1974)
 外)ベトナム和平(1973)……バリ和平協定
- 38代(共) フォード
 外)第1回先進国首脳会議[サミット](1975) in ランブイエ
 ✕ 73年:第1次オイルショック(⇔第4次中東戦争において)

39代(民) カーター

内) 経済的凋落 (⇨ 第2次オイルショック), スリーマイル島原発事故 (79)

外) “【 14 】”, パナマ運河返還協定 (77), 中東和平 (78)

イラン革命 ⇨ イランの米大使館員人質事件 (79)

40代(共) レーガン

内) “安い政府” …… “【 15 】” (福祉削減, 減税) = 新自由主義

外) “【 16 】” …… 戦略防衛構想 (SDI), グレナタ侵攻 (83)

41代(共) ブッシュ

内) ロサンゼルス暴動

外) 【 17 】 会談 (89) …… 冷戦終結

【 18 】 戦争 (91) ×イラク

42代(民) クリントン

内) 中東和平 (93)

外) ハイチ干渉 (93)

43代(共) ブッシュ

内) ITバブル崩壊

同時多発テロ (2001)

外) アフガン空爆 (2001)

【 19 】 戦争 (2003)

44代(民) オバマ

内) グリーンニューディール

外) 核なき平和 (【 20 】 宣言)

⇨ ノーベル平和賞受賞

45代(共) トランプ

外) 米朝首脳会談, 米中貿易戦争の勃発, 【 21 】 運動の激化

※ “ポピュリズム” と “ナショナリズム” の世界的流行

46代(民) バイデン

👤ハリス (女性) …… 父はアフリカ系, 母はインド系

Horizontal dotted lines for writing notes.

**キング牧師
(ワシントン行進)**



**フラワーチルドレン
(徴兵拒否の学生たち)**

流行テーマ：現代社会が抱える課題とその用語

① 南北問題（⇄ 従属理論）

64年：国連貿易開発会議【 ① 】の設立

70年：資源ナショナリズム ⇄ 73年：オイルショック

74年：新国際経済秩序樹立（国連資源特別会議）×第1回サミットの開催

② 環境問題（核の冬, 酸性雨, オゾン層破壊）

72年：国連人間環境会議 in スtockホルム …… “かけがえのない地球”

92年：国連環境開発会議（＝【 ② 】）in リオデジャネイロ

97年：【 ③ 】議定書（CO₂排出制限）…… COP（締約国会議）3

生物多様性条約 & 気候変動枠組条約 & ラムサール条約

*2011～2020年：国連生物多様性の10年

2015年：【 ④ 】協定（COP21にて採用）…… 温暖化防止の枠組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう

